

事務事業名	7188 消防委員会費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	庶務担当			
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	03	01	記入日	令和 2年 6月 8日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	昭和57年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市消防委員会条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、消防職員、消防団員												
事業目的	本市における消防の十分な発展に資し、以って消防行政の円滑な運営を図る。												
事業内容	市長の諮問に応じ、消防力の整備に関する事項、消防施設の改善に関する事項、消防職員及び消防団員の服務並びに待遇に関する事項等について審議する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		委員会の開催					
事業費			198	317	6,476	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		198	317	6,476	0	0	
人件費			1,575.04	1,575.04	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0.23人	0.23人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0.02人	0.02人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			1,773	1,892	6,476	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	委員会開催回数	回	条例改正等の重要審議が必要となった場合に開催		3	3	2
	活動②					2	2	-
	成果①	審議案件数	件	条例改正等の重要審議案件数		2	2	2
	成果②					3	2	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 戸田市火災予防の一部改正及び戸田市職員定数に関する条例の一部改正について審議された。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学識経験者を含めた会議を実施したことで、施策目標達成に有意義であった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 必要最低限の費用弁償により実施することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学識経験者の委員会であり、どの案件も滞りなく事業を行えた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 学識経験者の委員会により、事前に事業等について審議されることで、効果的・効率的な事業執行につながっていることから、適正な範囲である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 学識経験者等の外部からの意見を取り入れることにより、公正・公平な審議がされ、消防体制の充実に貢献していくと考える。
今後の取組方針	消防体制の充実に向け、継続的に多角的な意見を取り入れる。 消防事務管理事業に統合する。

事務事業名	21278 消防事務費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	02	01	記入日	令和 2年 6月 8日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～令和2年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員、臨時職員、消防協力者等表彰受賞者													
事業目的	消防関係機関との協力体制の確立、計画的な消防力の強化、各種消防諸問題の解決及び消防職員の資質の向上を目的とする。													
事業内容	消防業務の全般的な事業として、臨時職員の雇用、消防協力者等各種表彰事務、消防諸団体相互の連絡調整事務、消防業務に必要な物品購入・事務機器等の借用事務、職員昇任選考事務等の消防事務全体を総合的に所掌する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		9,932	11,009	6,476	11,326	11,326	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	347	347	347	347	
	一般財源		9,932	10,662	6,129	10,979	10,979	
	人件費		5,341.44	5,341.44	6,574.08	6,574.08	6,574.08	
	投入 人員	常勤職員	0.78人	0.78人	0.96人	0.96人	0.96人	
		非常勤職員	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
事業費+人件費		15,273	16,350	13,050	17,900	17,900		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 昇任選考	回	消防副士長・消防士長・ 副主幹昇任選考試験等		5	5	5
		② 消防職・団員表彰数	個	表彰の数		7	7	7
	成果	① 昇任選考受考率	%	受考者数÷該当者数		100	100	100
		② 消防職・団員受賞者数	人	受賞した職・団員の合計 数		50	50	50
						59	48	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 効率的に執行されている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 費用を抑え事業を実施することで大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 必要不可欠な事業を必要最小限の事務で実施できるよう精査を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 常に精査をしながら適正に実施している。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 消防体制の充実のためには現状の水準維持が必要。
今後の取組方針	臨時職員の雇用、消防協力者等各種表彰事務、消防諸団体相互の連絡調整事務、消防業務に必要な物品購入・事務機器等の借用事務等の費用で現状の水準を維持したい。 消防委員会費と統合し、予算管理シートとする。 事業名変更 新事業名：消防事務管理事業

事務事業名	7189 消防職員厚生事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	04	01	記入日	令和 2年 6月 8日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 地方公務員法（昭和25年法律第261号） 戸田市消防衛生管理規程					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防職員												
事業目的	活力のある快適な職場環境を形成するとともに、職員の健康管理及び疾病の予防早期発見及び各種予防接種。												
事業内容	消防職員委員会及び衛生委員会の開催、深夜勤務従事者（潜水業務従事者含む）、救急業務従事者の健康診断及び産業医による健康相談、各種予防接種、被服等貸与及び仮眠室寝具借用												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業内容		・消防職員厚生事業	・消防職員厚生事業	・消防職員厚生事業	・消防職員厚生事業	・消防職員厚生事業	
	事業費		22,642	15,539	15,969	15,539	15,539	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		22,642	15,539	15,969	15,539	15,539	
	人件費		1,095.68	1,095.68	1,095.68	1,095.68	1,095.68	
投入人員	常勤職員		0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
	非常勤職員		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	事業費+人件費		23,738	16,635	17,065	16,635	16,635	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標	R1目標	R2目標
						H30実績	R1実績	R2実績
	活動①	健康診断開催回数	回			1	1	1
	活動②	各種予防接種回数	回	インフルエンザ、B型肝炎、破傷風の回数		1	1	-
	成果①	健康診断受診者数	人			5	5	5
	成果②	各種予防接種受診者数	人	インフルエンザ、B型肝炎、破傷風の受診者数		5	5	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 目標数開催し、対象者全員が受診することができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 健康診断結果を基に産業医から健康への注意喚起を実施。各種予防接種を実施し消防組織の維持管理に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 予算化された経費の中で検討し精査を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 対象職員全員が受診できるよう実施日及び時間帯を調整している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 関係法令に基づき、職員の健康診断及び予防接種を実施しており、公平性と適正化に留意しながら実施している。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 予算の削減がなされているが、消防体制の充実のために必要な事業であり、現状で継続が必要である。
今後の取組方針	組織内の異動や新規採用、入校による新たな有資格者の増減により目標の健康診断及び各種予防接種受診者の人数は増減が考えられるが、毎年度予算編成の段階から前年度の事業の見直しを図り効率的な予算執行に努める。また、職場環境の改善について消防職員委員会や衛生委員会からの意見を参考となしながら取組内容を検討する。

事務事業名	7190 消防職員研修事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	庶務担当		
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	05	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象  ○ 対象外		
分野	01	消防・救急												
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、救急救命士法、労働安全衛生法、道路交通法、消防法施行令等								関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員													
事業目的	複雑多様化する災害に対応するため、専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の養成を図る。													
事業内容	救急救命士養成所における資格取得のための専門知識・技術の習得と国家試験の受験及び再教育講習の受講 消防学校・大学校における基礎的知識・技術の習得（初任科）及び専門知識・技術の習得（専科教育課程） 消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 国・県・財団等 )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		9,278	10,365	8,236	10,365	10,365	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,278	10,365	8,236	10,365	10,365	
	人件費		0	1,506.56	3,424	3,424	3,424	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.22人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費		9,278	11,872	11,660	13,789	13,789		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	入校等研修項目数	項目	入校等研修の項目数	34	36	29	
					33	35	—	
	成果①	入校等研修受講者数	人	入校等研修を修了した人数	96	94	85	
					95	92	—	
	成果②						—	
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 研修受講者数は計画どおり実施済 令和元年度入校・受講者・救急救命士教育研修内訳は消防大学校2名、消防学校入校20名、救急救命士教育47名、消防技能講習23名。消防学校教育課程が中止になり入校者が目標より1名減。救急救命士の退職があり1名減。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 多種多様化する災害に対して、各種教育、研修等を実施し、職員の養成を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 研修項目について、精査し、必要な経費のもと実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 各種研修について、専門性があるため、調査をし効率的に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 十分な検討を行い実施している。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 複雑多様化する災害に対応するため、専門的かつ高度な知識、技術を身につけた職員の養成を図ることは消防体制の充実には不可欠である。また、現在の知識、技術を維持するために持続的な教育（生涯教育）も重要であるとする。
今後の取組方針	より多くの職員に専門的かつ高度な知識、技術を身につける機会（研修の受講等）を与える。 また、新たな知識や技術を学べる研修についても検討していく。 消防職員人事事業と統合する。 事業名変更 新事業名：消防職員人材育成事業

事務事業名	33084 大規模災害用対応資器材整備事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当	警防救急担当			
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	09	94	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	01	09	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	● 対象  ○ 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成22年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	消防組織法第8条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	大規模災害等で被災した市民及びその災害の救助、救急活動している消防隊員	
事業目的	大規模災害時や多数傷病者発生時などに対応する資器材を整備し、各種災害への迅速な対応を図るとともに市民の安全を確保する。	
事業内容	令和元年度整備実績 水上バイク式、除染シャワーテント一式 整備された資器材を使用しての訓練、また各種災害への対応	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		6,941	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,941	0	0	0	0
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,941	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 大規模災害関連訓練	回	災害を想定しての実践訓練回数	4	4	4
					4	2	-
	成果	① 大規模災害関連訓練参加人員	人	災害を想定しての実践訓練	100	100	100
					105	120	-
	成果	②					-
						-	
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 訓練当日の災害等により訓練が中止となり目標回数には届かなかったが、大規模な訓練を実施することができ参加人員は目標に達した。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 整備した資器材を活用した各種訓練を実施し、大規模災害に対応できる消防体制を整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 資器材の整備は更新計画に基づき実施されており、資器材の仕様も毎年見直しを実施している。訓練は消防体制を維持しながら超過勤務手当が発生しないように調整して実施しているので人件費が抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	A	B	<判断理由> 各種大規模災害を想定した訓練は近隣市や関係機関と合同で実施するなど、実災害における関係機関との連携強化を視野に入れて実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 大規模災害発生時の対応力強化は市民の安心・安全を守るものであるため適正である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「大規模災害用対応資器材整備事業」は「警防活動費」へ統合し、「警防業務推進事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	引き続き、統合先の警防業務推進事業において、警防業務に関する装備等の整備により、各種災害への迅速な対応を図る。

事務事業名	7196 消防団運営活動事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	庶務担当			
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防団条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防団及び全消防団員												
事業目的	地域に密着した消防団として、災害発生時の初動対応や防災リーダーとして大きな役割を果たすため、地域の消防力の充実強化を図る。												
事業内容	・ 団員報酬、費用弁償等支給    ・ 分団運営交付金の交付    ・ 消防団活性化事業等の実施												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施	
	事業費	15,685	17,764	23,519	28,095	28,095	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,685	17,764	23,519	28,095	28,095	
	人件費	5,067.52	4,588.16	9,107.84	9,107.84	9,107.84	
	投入 人員	常勤職員	0.74人	0.67人	1.33人	1.33人	1.33人
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0人
事業費+人件費		20,753	22,352	32,627	37,203	37,203	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	火災予防運動・訓練		回	実施回数	60	65
活動②	消防団員募集活動		回	実施回数	63	75	—
成果①	消防団員の火災出動率		%	火災出動人員÷出動分団実員	8	8	8
成果②	入団員数		人	年度入団者数	7	12	—
					70	70	70
					40	44	—
					10	10	10
					11	4	—

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 団員への負担に配慮しながら必要な訓練や火災予防広報、新規消防団員の募集活動を実施し、毎年、入団者を確保できている						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域の安心安全を守るために大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 過去の実績等も考慮し、十分に精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 消防団員の負担軽減を図りながら、訓練等を計画し適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づく手当の支給であり、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 災害が発生した場合や防災訓練など、地域に密着した消防団員の存在は、地域住民に安心を与えるものであり、また、消防署との連携した活動は必要不可欠であるため、現状で継続するものである。
今後の取組方針	消防団員の負担軽減のため、訓練等への参加方法などのあり方を検討し、また、消防団員確保に向けて募集活動を実施していく。 今後、消防団厚生事業、消防団管理事業、消防団研修事業と統合する。



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防体制充実には消防団活動が必要不可欠であり、消防団員の健康管理、消防団員家族交流会の福利厚生は重要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 精査を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 団員の意見を募るなど工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 十分な検討をしている。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> ボランティアである消防団員を確保・維持するには健康診断を始めとする厚生事業の充実は重要である。また、活動等に対する家族の理解も重要であるため、引き続き家族交流会の実施を継続する。
今後の取組方針	消防団員が安心・安全に活動できるよう環境整備の充実を継続する。 消防団運営活動事業へ統合



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各種災害に対応するため、機材や車両の維持管理ができています。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 車両の点検など計画的に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 常に精査しながら適正に実施している。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 各種災害に対して必要不可欠な資器材を保有し、必要な点検を実施しており、今後も現状で維持していく必要がある。
今後の取組方針	多様化する災害に備え、常に資器材や車両の維持管理を徹底していく。 消防団運営活動事業に統合

事務事業名	21279 消防管理費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	06	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成23年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防職員、消防団員	
事業目的	消防庁舎の各施設が本来の機能を発揮し事業を順調に実施するために、庁舎内外の職場環境問題や周辺対策を含めて全体的に施設全般の管理を行う	
事業内容	①消防施設に関する各種業務委託等    ②消防施設の維持管理    ③消防資機材等の維持管理    ④各種光熱費の支払い等	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	消防管理費	消防管理費	消防管理費	消防管理費	消防管理費
事業費	84,604	80,180	62,118	80,180	80,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	10,000	0	0
	一般財源	84,604	70,180	62,118	80,180
人件費	1,506.56	4,519.68	4,519.68	4,519.68	4,519.68
投入人員	常勤職員	0.22人	0.66人	0.66人	0.66人
	非常勤職員	0人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費	86,111	84,700	66,638	84,700	84,700

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	業務委託実施状況	%	契約数÷当初契約予定数	100	100
活動②				100	100	—
成果①	施設修繕数	件	目標値は当初予算時の修繕数	10	15	15
成果②				34	27	—

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            活動指標である業務委託実施状況については予定通り実施できた。            令和元年度においては施設修繕数が27件発生し施設劣化が見受けられるが、消防活動に影響を与えないようにするため、優先順位をつけて修繕を実施することができた。常に劣化状況を確認し、改修について早めの対応を実施していきたい。</p>
-----------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 消防庁舎及び消防団施設については、災害拠点であることから計画的に維持管理を実施できており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防管理費については、予算が削減されている中においても施設修繕等が必要であるため、毎年度修繕費を平準化しており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 東部分署アスファルト舗装修繕及び消防本部庁舎エレベーター設備工事を適正な手法により実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 災害拠点である施設の管理を図る上で、受益・負担の公平性は適正に保たれている。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特記事項無し
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続      ● 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 消防職員の定数増員に伴い今後消防職員を増員していく予定であることから、東部分署の施設改修工事を実施する。このことから、適切な勤務・出場体制が確保されつつあるものの、いずれの施設も老朽化しているため、適切に維持管理を実施していく必要がある。
今後の取組方針	適切に維持管理をするために、各施設の状況を把握し計画的に修繕を実施する。実施する際には、他手法を検討し支出額を削減を目指し、効率的に維持管理をしていきたい。 来年度については、消防本部自動ドア設置やLED照明化、訓練施設整備等を実施していきたい。 事業名称変更：消防庁舎・消防団施設管理事業

事務事業名	20721 消防職員人事事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	庶務担当		
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 2年 6月 8日
	R1	52	01	00		R1	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成15年度～令和2年度	
根拠法令通達等	戸田市消防職員の任用並びに初任給、昇格、昇給に関する規則	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防職員	
事業目的	市民の期待に応じていくためには、今以上に職員個々の資質・能力の向上が必要である。その要因として、業績を正しく評価し、生き生きとして職務を遂行できる職場環境を実現することを目的とする。	
事業内容	意欲的に仕事をする職員を積極的に上位職に登用するため昇任試験を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
		職員人事事業						
財源内訳	事業費		237	342	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		237	342	0	0	0	
人件費		1,780.48	1,780.48	0	0	0		
投入人員	常勤職員	0.26人	0.26人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		2,017	2,122	0	0	0		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	消防職員昇任試験回数	回	昇任選考及び昇任試験実施数		5	5	5
	活動②					5	5	-
	成果①	昇任試験受験者数	人	昇任選考及び昇任試験受験・受考者数		60	64	59
	成果②	昇任試験合格者	人	昇任選考及び昇任試験合格者数		60	64	18
						26	18	-
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 計画どおり実施し、各選考及び試験対象者がすべて基準に基づき評価され、その内18名が昇任昇格した。また、昇任昇格した職員はそれぞれの職責を果たすため鋭意努めている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	D	D	B	<判断理由> 適正な人事事務により消防組織力の強化につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 副主幹B選考は委託しており、経費は妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 副主幹B選考は業務委託しており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	昇任選考要綱一部改正を実施
見直しの効果	選考資格要件の職歴を上げることにより、実務経験を積み、第1線で力をつけた職員が監督職として活躍することで組織力強化が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 対象者全員が選考に関する評価及び試験を受けており、適正に実施されている。また、各選考及び試験の機会により、それぞれが目標に向かいスキルアップが図られている。
今後の取組方針	試験制度による昇任選考については、経験や資格に伴う専門(消火、救助、救急)的なスキルを伸ばして行く重要な機会であり、組織の活性化、組織基盤を整える重要な施策として、引き続き人事に係る規則及び実施要綱に基づき適正に実施していく。また、職員定数増員に伴い見直しを検討する。 消防職員研修事業へ統合

事務事業名	20723 消防団研修事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	庶務担当		
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	52	01	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、消防組織法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防団員	
事業目的	消防機関を取り巻く社会情勢の変遷に適切に対応していくため、消防に関する知識及び技能の習得並びに向上を目的とする。	
事業内容	消防学校及び消防大学校への入校、外来講師を招いた消防団員研修の実施等、分団長研修の実施	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (国・県・財団等)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		消防団研修事業	消防団研修事業				
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		1,506.56	1,506.56	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.22人	0.22人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0.02人	0.02人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		1,507	1,507	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	入校者数(幹部教育)	人	初級幹部科、		2	3	2
	活動②	団員研修受講者数	人	団員研修、救命講習		89	89	87
	成果①	幹部教育修了者数	人			75	73	-
	成果②	団員研修受講率	%	受講者数÷団員数		32	32	32
						31	32	-
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 入校者、団員研修受講率いずれも増加傾向にある。しかし、団員研修については、目標の数値には、至っていない。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 入校・研修等を実施することにより、団員が知識・技術を習得し、大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 負担金等により支出されており、経費の精査は十分されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 計画に基づき実施しており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 入団年月日を基本として、入校等の機会を作ることで適正化を図っている。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 消防団員の研修は、消防団活動時における団員の安全を確保するために必要なものであり、また、地域防災力の中核としてその役割を果たすため縮小することなくしっかりと継続していかなければならない。
今後の取組方針	消防団員は災害発生時は消防職員と同様に昼夜を問わず活動を行う。安全管理を主眼としながら、より、技術、知識の向上が図れるように計画していく。 消防団運営活動事業へ統合

事務事業名	21282 警防活動費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	09	01	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	52	01	00		R1	01	09	01	01	09	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防法組織法第1条、第14条の2 消防法第1条、第2条第8項、第4条、第9条の2、第16条の2、第23条2、第28条第31条～第35条2 火災予防条例23条、第44条～第47条					関連計画 施政方針		迅速で円滑な消防活動により、生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住在勤者、警防活動している消防職員												
事業目的	各種災害の発災時に対し、その施設及び人員を活用して生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。												
事業内容	水火災及び地震等の災害時における消火及び救急、救助活動並びに水防活動等の消防活動												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	警防活動費							
	事業費		5,439	7,488	16,614	7,488	7,488	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,439	7,488	16,614	7,488	7,488	
	人件費		1,369.6	1,027.2	1,027.2	1,027.2	1,027.2	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		6,809	8,515	17,641	8,515	8,515		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	水難及び潜水訓練の実施回数	回			90	90	90
						97	103	—
	成果①	水難及び潜水訓練参加者数	人			500	500	500
						512	692	—
	成果②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 水難及び潜水訓練の実施回数、参加者数ともに目標値を達成することができ、水難事故等の災害への対応に繋がっている。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 年間数多くの訓練を実施し水難事故等の実災害に活かすことができ、施策へ大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 訓練場所として無料施設の利用回数を増加させるなど工夫をしていることから経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 計画的に訓練を実施していることから、適正と判断できる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事前に日程等調整し訓練実施者に偏りが出ないように適正に実施している。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 予算の削減がなされている中、各種災害の発生時に市内在住者の生命、身体、財産を保護するために消防活動や資器材の充実を図る必要があり、継続して実施する必要がある。
今後の取組方針	多種多様化する災害や、東日本大震災のような甚大自然災害の発災がいつ起こってもおかしくない状態で、更なる消防体制の充実や資器材の拡充が必要であり、計画的に取り組む必要がある。 大規模災害用対応資器材整備事業と統合し、化学剤検知器及びオゾン水発生装置の整備を行う。 事業名変更 新事業名：警防業務推進事業

事務事業名	7195 緊急援助活動費													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	R2	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	10	01	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	52	05	00		R1	01	09	01	01	10	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第44条、45条					関連計画 施政方針	戸田市緊急消防援助隊応援出場基準、戸田市消防受援計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	全国民												
事業目的	東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模災害等発災時に備え、非常食及び割当資器材等を整備することにより、迅速かつ適切な初動体制を整え職務遂行にあたるものである。												
事業内容	当市においては、緊急消防援助隊の後方支援小隊2隊、特殊装備小隊1隊、消火小隊2隊、救急小隊1隊の合計6隊6台22名の登録をしており、大規模災害等発災時には、消防庁長官の出場要請を受け出動し、消防活動に従事する。令和2年度には新たに救急小隊1隊を新規に増隊登録予定である。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)		
	事業内容		緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費		
	事業費		124	7,447	562	438	438		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	124	7,447	562	438	438		
	人件費		0	2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4		
	投入 人員	常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人			
事業費+人件費		124	9,501	2,616	2,492	2,492			
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	
	活動	①	緊急消防援助隊出動要請件数	件		0	0	0	
						0	0	-	
	成果	①	緊急消防援助隊出動実績件数	件			0	0	0
							0	0	-
成果	②							-	
									-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 緊急消防援助隊の出動要請に該当する大災害が発生しなかったことから活動・成果とも達成している。								

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 令和元年度は災害出動要請を要する災害が発生しなかったが、非常食を整備するなど、大規模災害発生時の出場体制を強化している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 災害出動に係る経費は、全て国が負担する事業であるため、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 緊急消防援助隊の出動に必要な資器材及び食料は全て台帳管理し、出動体制を整えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 緊急消防援助隊全国の被災地に対する消防の応援活動部隊であることから、応援のみならず応援を受ける立場にもあることから公平である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 現在、関東直下型地震や東南海地震など懸念されており、緊急消防援助隊の要請を受ける大規模災害は、いつ発生するか解らない現状であることから、今後も出動体制の整備を進めて行くことが必要である。 また、事務事業の見直しにより令和3年度は「緊急援助活動費」から「緊急援助活動推進事業」と名称変更し事業を継続実施する。
今後の取組方針	平成29年度は、後方支援部隊を1隊増隊登録し、平成30年度は消火小隊を1隊新規登録した。令和2年度には新たに救急小隊1隊を新規に増隊登録予定であり、緊急消防援助隊としての出動体制の充実強化を図っていく。

事務事業名	7199 消防維持管理費													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R2	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	03	01	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	52	05	00		R1	01	09	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成16年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防職員全体と一般の市民	
事業目的	消防車両の点検と消防水利の維持管理を実施。市民の身体、生命、財産を各種災害から守るための事業として不可欠である。	
事業内容	法令に基づく車両点検及び消防水利の設置、更新、修繕等、適切な維持管理を行う。なお、平成28年度より消防維持管理費については警防課所管に変更され、併せて消防庁舎に係る施設修繕費分の経費については、中事業9. 1. 1. 6. 1消防管理費にて実施することとなる。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		車両及び消防水利維持管理費					
事業費			37,417	40,941	58,611	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		37,417	40,941	58,611	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			37,417	40,941	58,611	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	車両点検実施数	回	車検、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月、エンジンオイル(設置、改良、修繕)		117	115	115
	活動②	消火栓整備予定数	箇所			110	110	—
	成果①	車両点検実施率	%	車両法定点検実施数÷車両法定点検必要数		17	17	15
	成果②	消火栓整備実施率	%	消火栓整備実施数÷消火栓整備実施予定数		16	14	—
						100	100	100
					100	100	—	
					94	82	—	
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 消防車両の点検については必要な法定点検はすべて実施した。消火栓整備は、水道管整備事業の計画変更等により当初の実施計画を達成できなかったが必要な消火栓整備は実施できた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 消防活動を遂行する上で消防車両や消防水利の維持管理は必要不可欠であるため施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法定点検や水道事業計画に沿って実施しているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 日常点検や法定点検を実施することで消防車両を常に良好な状態で維持管理している。消防水利は年計画の他、消防水利点検時に発見された異常箇所の緊急修繕を実施し維持管理に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防車両や消防水利の維持管理は、市民の安全・安心な暮らしを守る消防活動上必要不可欠なものである。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	水道事業の計画変更に伴い計画中止路線が発生したため、負担金の未執行分から既存消火栓の異常箇所を緊急度で判断し修繕を実施した。
見直しの効果	老朽化消火栓の整備が進んだ。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防維持管理費」の一部（消防車両）は「消防車両の整備事業」へ統合し、「消防車両等整備維持管理事業」として事業を実施し、「消防維持管理費」の一部（消防水利）は「デジタル通信システム整備事業」へ統合し「消防活動施設整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	

事務事業名	7467 消防車両の整備事業													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	R2	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	03	02	01	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	52	05	00		R1	01	09	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成14年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条、第37条及び消防力の整備指針					関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画後期基本計画 消防車両更新計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	戸田市消防車両更新計画に基づき、消防、救急車両の更新整備を図る。												
事業内容	令和2年度更新予定車両 ・災害対応特殊救急自動車、高度救命処置用資機材 ・消防ポンプ自動車（消防団車）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	更新車両(救急車)梯子1 オパ-ホール(30~31)	更新車両(救急車、消防団車)	更新車両(救急車、消防団車)梯子2オパ-ホール(3~4)	更新車両(査察車)梯子2オパ-ホール(3~4)	更新車両(救急車、消防団車)梯子1オパ-ホール(5~6)	
	事業費	66,062	58,529	78,915	33,000	69,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	14,818	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	20,000	0	0	0
		一般財源	66,062	23,711	78,915	33,000	69,000
	人件費	0	2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4	
	投入人員	常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	66,062	60,583	80,969	35,054	71,054	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	老化化車両更新台数	台	戸田市第4次総合振興計画に伴い実施	1	1	2
活動②				1	1	-	
成果①	老化化車両更新実施率	%	更新実施車両数÷更新予定車両数	100	100	100	
成果②				100	100	-	

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 老化化した車両を更新することにより、老化に伴う重大な故障を未然に防止している。環境負荷の低い消防車両導入で環境保全貢献にも寄与した。
-----------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 老朽化した消防車両を最新の車両に更新することで、消防力が充実強化されるので施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 仕様書の見直しや、適切な入札により実施されているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 平成27年度に車両更新計画の見直しを実施し、財政状況も鑑みながら更新をしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 老朽化した消防車両を更新整備していくことは、消防力を良好な状態で維持していくうえで必要不可欠である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	救急車の使用資機材、救急車内の資機材配置等について仕様書の見直しを実施した。
見直しの効果	装備及び作業効率が向上し現場滞在時間の短縮に繋がった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防維持管理費」の一部（消防車両）を統合し「消防車両等整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	車両更新計画に基づき車両を更新していくなかで、車両の整備記録や使用頻度等を考慮して、耐用年数が経過した車両であっても更新をせずに延伸を検討し、車両の整備を進めていく。

事務事業名	35744 デジタル通信システム整備事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R2	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	03	02	02	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	52	05	00		R1	01	09	01	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成23年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防法、「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進について」総務省消防庁通知、埼玉県消防救急無線の広域化・共同化整備計画					関連計画 施政方針		電波法関係審査基準					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	災害発生時に市内在住者・在勤者等に対し迅速な消防活動を行う。												
事業目的	119番通報への迅速な対応及び災害現場での消防救急活動を円滑・迅速に行うための情報伝達の確保など消防活動の充実強化を図る。												
事業内容	消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適切な維持管理を実施し、119番通報から出動、現場活動終了に至るまでの安定した通信指令業務を確保する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		34,776	137,467	78,915	60,140	60,140	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	34,776	137,467	78,915	60,140	60,140	
	人件費		0	2,396.8	2,396.8	2,396.8	2,396.8	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		34,776	139,864	81,312	62,537	62,537		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	活動①	分	119番通報から現場到着までの平均所要時間		6.6	6.6	6.6
		活動②	回	デジタル通信システム保守点検実施回数		12	12	12
	成果	成果①	回	デジタル通信システム障害発生回数		0	0	0
		成果②				0	0	-
	目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 119番通報から現場到着までの平均所要時間が0.3分目標に達していないが、システムの安定稼働により、高いレベルで安定している。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 災害による被害を最小限に抑えるためには初動体制の強化が重要であり、高機能指令システムの安定な稼働は、119番通報受信から出動までの時間短縮に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 高機能消防指令センターシステムの維持管理のため必要な経費で適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 保守契約として365日24時間のサポートを実施しているため、不測の不具合が発生したとしても消防活動に支障が生じない体制を構築している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 高機能消防指令センターシステムの良好な維持管理は、市民の安全・安心を守る上で必要不可欠である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防維持管理費」の一部（消防水利）及び「消防施設整備事業」を統合し「消防活動施設整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	令和3年度からは、「消防活動施設整備維持管理事業」として、消防活動に必要な施設（デジタル通信システム・消防水利施設等）の整備及び維持管理を実施していく。防火貯水槽は、新規整備が困難なため長寿命化の検討を実施していく。

事務事業名	27603 消防施設整備事業													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	R2	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	03	02	90	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	52	05	00		R1	01	09	01	03	02	90		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成19年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条・消防法20条・消防水利の基準 (消防庁告示)					関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画後期基本計画					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民在住在勤者の生命及び財産												
事業目的	大地震等大規模災害における同時多発火災時の消火栓使用不能時に、消防水利として消火活動に使用することを目的とし、耐震性防火貯水槽の設置が必要である。												
事業内容	平成21年度から新曽第一土地区画整理地内の公園予定地に耐震性防火貯水槽を設置、大地震等大規模火災時に対応できる消防水利を整備する。また、設置後50年を超える既存防火貯水槽については保全を目的に長寿命化対策を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	設置数	基	耐震性防火貯水槽設置数				-
	活動②	設置数	基	消防水利消火栓の整備数				-
	成果①	耐震性を有している防火貯水槽等 設置率(%)	%	市内現有数÷国の算定方 法に基づく数				-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度以降について、耐震性防火貯水槽の設置候補地が確定していないことから一時事業を休止する。
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防施設整備事業」は「デジタル通信システム整備事業」へ統合し「消防活動施設整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	